

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月23日 更新

事務事業名		三つの木の家社会教育活動支援事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也
	施策	21 生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	中村 考智
	基本事業	67 学習への参加機会の提供				所属班	生涯学習班	(内線)	1516
予算科目		会計一般	款10	項5	目5	事業連番10765	法令根拠合志市三つの木の家自主事業実行委員会要綱	成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	三つの木の家自主事業実行委員会が実施する社会教育活動について支援を行う事業である。三つの木の家自主事業実行委員会が平成12年度から設置され、施設の有効利用と青少年の育成のため始まった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	三つの木の家での各種自主事業運営の事務局として、実行委員会の事業運営を支援するとともに、事業実施に必要な経費を負担金として交付している。(主な自主事業⇒宿泊自然体験研修、ふれあい交流事業、ジュニアリーダー研修、子ども論語塾等。)業務内容は事業の企画、参加者募集、実施とそれに係る経費の会計処理である。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、職員給与、職員手当
【意見や要望】	
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
自主事業実行委員会負担金(900千円)交付、三つの木の家自主事業実行委員会開催1回、宿泊自然体験研修3回開催(6、9、11)、ふれあい交流事業4回開催(5、10、12、2月)、ジュニアリーダー研修1回開催(3月)、子ども論語塾(5月～3月 月1回)		自主事業実行委員会負担金交付、三つの木の家自主事業実行委員会1回開催、宿泊自然体験研修3回開催(6、9、11月)、ふれあい交流事業3回開催(5、10、2月)、サンデー陶芸教室開催(11～2月)、子ども論語塾開催(5月～3月)、ジュニアリーダー育成研修(3月)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア 三つの木の家自主事業の回数	回		
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民		→ア 人口	人
		イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
青少年の健全育成に貢献するとともに、家族や友人等での交流の機会を設けることで、市民同士で良好な関係を築いてもらう。		→ア 三つの木の家自主事業の参加者数	人
		イ	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
自主事業により多くの市民の方に参加してもらうことで、多くの市民の学習につながる。また、施設を利用した学習活動をアピールすることで、市民の方々の自発的な施設利用につながる。			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
①活動指標	ア	回	10	12	12	12	12	12	12	12
	イ									
②対象指標	ア	人	55,500	55,800	56,222	57,501	56,693	57,164	57,635	58,000
	イ									
③成果指標	ア	人	219	246	200	223	200	200	200	200
	イ									
投 入 費 用	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	495	437	397				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	502	526	416	787	813	701	701
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	997	963	813	787	813	701	701
		(A)のうち指定経費	千円	997	963	813	787	813	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正 規 職 員 従 事 人 数	正規職員従事人数	人	4	2	6	1	6	6	0
		延べ業務時間	時間	855	800	700	30	700	700	0
	(B)人件費計	(B)人件費計	千円	3,522	3,230	2,826	122	2,826	2,826	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,519	4,193	3,639	909	3,639	3,527	3,527	0

事務事業名	三つの木の家社会教育活動支援事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

※原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 目標値を上回ったため
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	
目標達成度評価	②25年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 定員以上の申し込みがある事業が多く、事業によっては定員を遥かに超える申込者数があり、市民からのニーズが高い事業であるから。
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現在、宿泊自然体験やワンダーキャンプなどの青少年健全育成に努める事業や、親子等で交流を深めるためのふれあい交流事業やこども論語塾、比較的利用の少ない日曜日の午後を利用したサンデー陶芸教室といった事業を行っているが、現在事業がかなり広がっており人手の確保（職員・ボランティア・講師）に苦慮しており、さらには施設職員の勤務シフト調整に支障が生じている部分もある。 現状の人員での許容量以上の業務となっているため、縮小はあっても更なる向上は難しい。
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類のない施設であり、その特徴を活かした事業であるため、統廃合にはなじまない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も多数のボランティアの協力を得ながら事業を進めている。
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	
効率性評価	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も正規職員は必要最小限に抑えており、それ以外では非常勤職員もしくはボランティアの協力をいただいている。これ以上の人件費の削減余地は無いと思われる。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 自主事業の参加者からは参加料を徴収しており、公平である。宿泊体験は対象を小学校4～6年生に限定しているが、限定することにより効果を高めるものであるため妥当である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 現在は宿泊自然体験における食事指導を地域婦人会等のボランティア団体、子どもたちの指導を大学生等と協力しながら行っている。
	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

全体的には例年通りの事業が実施できた。しかし、メインの行事である小学生を対象とした「宿泊自然体験研修」の参加者が学校により偏りがあるため、全学校からの参加が増えるよう、努力する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							